

くまがや 市議会だより

Kumagaya City Council Newsletter

9月定例会
平成21年11月1日発行

第17号

問い合わせ 熊谷市議会事務局 〒360-8601 埼玉県熊谷市宮町二丁目47番地1 ☎048-524-1111(内線412~416)
E-mail gikaijimukyoku@city.kumagaya.lg.jp http://www.city.kumagaya.lg.jp/shigikai/



街の灯り (第4回熊谷市観光写真コンクール入賞作品)

熊谷の玄関として、また文化の香り漂う市民のオアシスとして、市街地の中央を流れる星川の景観整備が進められてきました。現在は「星川シンボルロード」として再整備され、名実ともに熊谷の「顔」になっています。銅像は、えんつばかつぞう圓鏝勝三氏が製作した「花園の歌」です。

主な内容

- ☆9月定例会の概要・・・・・・・・・・2
- ☆可決された主な議案・・・・・・・・・・2
- ☆一般質問(要旨)・・・・・・・・・・3~7
- ☆請願の審査結果・・・・・・・・・・8
- ☆委員会での主な質疑・・・・・・・・・・8

議会インターネット中継は、熊谷市議会ホームページから

議会を傍聴しましょう。次の定例会は12月3日からの予定です。

熊谷市議会は「チーム・マイナス6%」に登録し温暖化防止に取り組んでいます。





9月 定例会

一般会計23億5862万円を補正
熊谷市景観条例などを可決

九月市議会定例会は、九月三日から九月二十五日までの二十三日間を会期として開かれました。

この議会では、「熊谷市景観条例」などの市長提出議案十五件を審査し、十四件を原案可決、一件の人事案件に同意しました。また、請願一件について審査しました。

九月定例会の概要

初日（九月三日）の本会議では、市長から「平成十七年十一月六日に新熊谷市の初代市長に就任して以来、『元気なまち、豊かなまち』にするため、そして熊谷新時代を築くために、本市の将来を見据えたまちづくりの情熱を持って取り組んできた。この間、県北初の二十万都市を実現し、新熊谷市の進むべき方向を示す総合振興計画の策定や自治基本条例を制定した。さらに

今年の四月からは、特別市へと移行し、まさに熊谷新時代がスタートしたところである。また、財政状況が厳しい中にあっても、子育て環境の充実を優先的に進め、児童クラブを増やすとともに中学校卒業までの子ども医療費の無料化も実現し、継続実施している。少子高齢社会の中、経済状況

は先行き不透明であり、ますます厳しい財政状況となるが、さらに積極的な行政改革を推進するとともに、これからの熊谷を担っていく子供たちへの教育施策や子育て支援、高齢者支援などの福祉施策、地球温暖化対策などの環境施策、産業振興や安心安全な暮らしの確保など多岐にわたる課題を解決していく必要がある。そのためにも私の持てる知恵と決断力、限らない情熱と経験を最大限生かしていきたいと考えている。

今回の補正予算は、国の平成二十一年度第一次補正予算において交付されることとなった『地域活性化・経済危機対策臨時交付金』七億七千万円を活用した十二事業をはじめ、国・県の補助金などの内定に伴う事業費および緊急に対応を要する経費などを補正するものである。一般議案では、

良好な景観形成を推進するため新たに制定する『熊谷市景観条例』をはじめ七件を提案している。』旨が述べられました。

八日の本会議では、条例案や補正予算案に対する質疑が行われました。そして、各議案および請願が、所管の常任委員会に付託されました。

なお、平成二十年度の各会計歳入歳出決算は、議会閉会中に審査されることになりました。

九日には、総務文教常任委員会および福祉環境常任委員会において、また、十日には、市民産業常任委員会および都市建設常任委員会において、付託された議案等について審査が行われました。

十五日、十六日、十七日の三日間は、二十人の議員による市政に関する一般質問を行いました。

最終日（二十五日）の本会議では、各常任委員長から案件審査の経過および結果が報告され、討論を行い、市長提出議案をすべて原案どおり可決しました。また、人事案件

に同意し、九月定例会は閉会しました。

可決された主な議案

◇平成二十一年度熊谷市一般会計補正予算（第二号）

歳入歳出予算の総額に歳入歳出それぞれ二十三億五千八百六十二万円を追加し、歳入歳出それぞれ五百七十九億六千三百六十六万円とするものです。

◇熊谷市手数料徴収条例の一部を改正する条例

長期優良住宅建築等計画の認定申請等に係る手数料および汚染土壌処理業の許可申請に係る手数料を新たに徴収するものです。

◇熊谷市在宅重度心身障害者手当支給条例の一部を改正する条例

在宅重度心身障害者手当の支給対象者を拡大するとともに、受給資格等に関する規定の整備を行うものです。

◇人権擁護委員候補者の推薦に同意

田島 初男氏



市政、ここが知りたい!

一般質問 (要旨)

9月定例会では、次の20人の議員により、市政に関する一般質問が行われました。数多くの質問の中から、1人の議員につき1項目を選び、質問と答弁の要旨をご紹介します。なお、答弁文末の()内は、主な所管課です。

教育問題

松本 富男 議員

問

本市小中学校における
①道徳教育 ②日本の伝統・文化理解教育について、それぞれ伺いたい。

答

①本市では、今年度すべての学校に道徳教育推進教師を置き、指導体制を確立した。また、平成十九年度から、熊谷教育の重点目標の一つに「道徳教育の充実」を挙げ、「善悪の判断」や「規範意識」、そして「生命の尊重」を指導の重要な視点としている。今後も子供たちの道徳性を養い、豊かな人間性を育てる道徳教育の推進に努めていく。②学習指導要領改訂の趣旨を踏まえ、我が国や郷土の文化や伝統を理解し、それを継承、発展させるための教育を進めている。各教科等においては、例えば音楽科では「もみじ」などの唱歌、和太鼓や琴などの和楽器の指導の充実を、保健体育科では、剣道・柔道など武道の指導の充実を図っている。(学校教育課)

○その他の質問項目

「市民生活の現状及び満足度についてのアンケート調査について」

て)ほか

上之土地区画整理事業について

三浦 和一 議員

問

①上之地区における使用収益開始率が低い理由②都市計画道路を開通させるための予算と期間③埋蔵文化財の文化的価値と費用負担④今後の事業の推進について、それぞれ伺いたい。

答

①全体的に家屋が密集しており、十本の水路の付け替え、埋蔵文化財の発掘等の他地区と異なる地域性がある。②平成十九年度、庁内に土地区画整理検討委員会を設置し、協議した。当時の試算で、熊谷谷郷線は、暫定二車線で、整備目標平成二十九年間で、家屋移転約六十棟を含め、事業費約十八億円、第二北大通線は、整備目標平成三十四年度で、家屋移転約百十棟を含め、事業費約三十億円と見込んでいる。③弥生時代の出土品として文化庁でも注目している。平成八年度から現在までの発掘で、約一億七千八百万円である。④事業期間の短縮について研究していきたい。(土地区画整理中央事務所)

○その他の質問項目

「新型コロナウイルス対策としての肺炎球菌ワクチンの緊急補助について」ほか

市内循環バスの運行ルートについて

富岡 信吾 議員

問

市内循環バスの現状、将来の公共交通のあり方についての検討の進行状況、課題および江南地区へのルート新設について、それぞれ伺いたい。

答

市内循環バスは、公共施設などへの移動の利便性を図ることを目的として、平成十七年の合併前の形態を引き継ぎ、バス事業者との協定により、五台で運行している。昨年度には、熊谷市地域公共交通会議を設置し、将来の公共交通のあり方について、広く議論をいただいているところであり、さらに、十月からは小委員会を開催し、市内循環バス運行ルートの具体化を進めていただきたいと考えている。現在、限られた財源をいかに有効活用するかが大きな課題となっているが、江南地区については、地域審議会をはじめ、多くの方々からご要望もいただいていることから、

新規ルートの設定については前向きに検討していきたい。(企画課)

○その他の質問項目

「荒川右岸堤防上の道路舗装整備について」



市内循環バス

生活排水処理施設整備について

松浦 紀一 議員

問

①下水道を整備するための費用に充てられている都市計画税の都市計画税総額に対する構成比②都市計画税の公平性③本市の合併浄化槽の保守点検・法定検査の実施状況についての見解④保守点検・法定検査等の条件をつけ、合併浄化槽の維持管理費の補助について努力する考

答 えがあるか、それぞれ伺いたい。
 ①平成二十年度決算で六〇・七％である。②都市計画税は市街化区域の下水道だけでなく道路、公園など都市施設の整備充実に広く活用しているが、公共下水道のような長い年月と多額の費用を要する事業では、地方債や国庫補助金を活用し、世代間にわたる負担の平準化や低減を図っている。③県と連携し、受検率の向上に向け啓発に努めていく。④適正な維持管理の履行を条件に、補助制度を設けることは、水質保全に効果的であると考えているので、前向きに検討していく。
 (下水道課)

○その他の質問項目
 「中心市街地活性化基本計画について」ほか

本市における環境への取組について(その二)

問

黒澤 三千夫 議員
 ①市内循環ゆうゆうバスへの電気バス導入②公用車への電気自動車導入の取組み③地球温暖化対策地域推進計画の取組みの進捗状況について、それぞれ伺いたい。

答

①実用化には、走行距離の延長や充電時間の短縮化などの更なる技術革新や給電スタンドなどのインフラ整備、車両価格などさまざまな問題があり、国の支援策も含め、官民一体となった取り組みが必要と認識している。

②現在取り組んでいる天然ガス自動車と電気自動車を比較すると、価格差が大きく、電気自動車の方がかなりの財政負担が見込まれることから、現時点では導入する計画はない。③本年度は、計画の初年度であるが、温暖化防止活動では、地球温暖化防止に高い意識を持つ市民や団体が構成する「熊谷市地球温暖化対策地域推進協議会」の設立や「熊谷市地球温暖化防止活動推進員」の制度化等、推進体制の整備を図っていく。
 (環境政策課)

○その他の質問項目
 「後期高齢者医療制度について」

市長選のマニフェストについて

市長選のマニフェストについて

問

高橋 初 議員
 ①市長選のマニフェストは何を掲げるのか②合併した周辺部の振興をどのように図るのか③国でも終了

した同和対策事業を本市でも終結することについて、それぞれ伺いたい。

答

①子育て支援、高齢者支援などの福祉施策、地球温暖化対策などの環境政策や産業振興、学校施設の更新都市交通体系の整備、暮らしの安心安全などの課題を解決していく必要がある。これ

からも、市民に信頼される行政、市民が誇りを持てるまちづくり、市民の笑顔があふれるまち熊谷を目指していく。②周辺部、中心部という考えはなく、それぞれの地域が熊谷市の大切な要素であるという認識の中で、その地域の特性を最大限発揮させることが、熊谷市全体の発展につながるものと考え、さまざまな施策を実施してきた。今後その考えに変わりはしない。③諸施策の推進により、生活環境等の実態面では、相当程度の成果があったものと認識している。今後とも、同和問題の早期解決を目指して、諸事業に取り組んでいく。
 (政策調査課)

○その他の質問項目
 「投票所の増設について」ほか

介護保険事業の熊谷市単独運営について

大山 美智子 議員

問

誰もが安心できる介護制度への改善が求められているが、県内で介護保険事業を広域で行っているのは大里広域市町村圏組合だけである。市単独運営に戻すことについてどのように考えているのか伺いたい。

答

組合運営のメリットは、人件費や事務費の効率化、保険財政の安定化や保険料水準の平準化、広域的なサービス基盤整備などが挙げられ、デメリットは、組合と介護保険事務所との事務調整の増加などが挙げられる。また、仮に単独運営を行った場合のメリットは、他の福祉施策との連携や方針決定の面で迅速化が図られ、デメリットは、職員体制の整備やシステム変更等に伴う費用の増加などが挙げられるが、単独運営に戻すことについては、現段階では、特別な検討は行っていない。
 (長寿いきがい課)

○その他の質問項目
 「出張所を兼ねる地域公民館を計画的に建て替えることについて」ほか

農・商・工連携による観光振興について

杉田 茂 実 議員

問

いかなる時も財政安定のための財源確保策が必要である。すそ野の広い観光産業を新しい産業の柱とするために、さまざまな分野から観光資源を創出することが急務と考えるが、①本市における観光の位置付け②本市の観光資源③中長期の具体的観光振興策は、それぞれ伺いたい。

答

①産業としてみた場合の観光は、飲食、物販、宿泊、交通等、すそ野の広い産業であり、経済効果をはじめ、地域の活性化に大きく寄与することが期待される。このことから本市としてもこれまでの観光行事やイベントを大事にしなが、合併により広がった地域の魅力と特性を生かすなど、これまで当たり前と思われたものの中に、今日的な意義を見出すよう努め、これらを新たな観光資源として、恒常的な観光客が見込めるよう取り組んでいく。②名所旧跡は、熊谷桜堤、妻沼聖天山、平山家住宅などがある。農業関係は、観光農園や農産物直売所があり、商業関係は、熊

谷えびす大商業祭等がある。また、工業、ものづくり関係では熊谷染体験などが挙げられる。③魅力的な観光資源を活用した観光コースの設定と、本市をゆったり歩けるマップの作成などの情報発信を行っていく。

(商業観光課)



熊谷桜堤

学校間交流について

須永 宣延 議員

問 ①本市における各学年単学級の学級編制校の状況②現在行われている交流学習の現状、内容および課題③今後、交流学習を進めていく考えは、それぞれ伺いたい。

答

①今年度、各学年単学級の学級編制校は、小学校七校、中学校一校である。②学校間での交流学習は、林間学校、親善サッカー大会等があり、例えば、林間学校では開校式や閉校式、キャンプファイヤー等を合同で行っている。新たに今年度から定期的な交流学習として、小島小学校児童が男沼小学校に向き、音楽や図工、体育、クラブ活動などの学習を合同で進めている。この交流学習も大変スムーズに進んでおり、両校の児童にとって有意義な時間となっているが、いずれの学校も教育課程編成上、時間的にも限りがあり、十分な交流時間確保しづらいなどという課題もある。③今後も各々からの要望を踏まえたくえで実施していきたい。

(学校教育課)

○その他の質問項目

「市内のスポーツ施設について」

子どもの貧困について

林 真佐子 議員

問 全国の高校への進学率は昨年の調査で九七・八%を超えている。国際的には授業料が無料の国が増えて

いる中で日本の学費は世界一の高さであり、お金の有る無しではなく、学びたい子は皆が学べるようにすべきと考え、①入学準備金の貸付要件から市税の完納要件を無くせないか②入学準備金の返済開始時期を卒業後に変更できないか③育英資金の申請を年度中でもできないか④給食費未納防止徴収マニュアルが県から通知されているか、それぞれ伺いたい。

答

①入学準備金貸付制度は、他の融資制度と同様、市民の方々から納めていただいた税金が原資となっているため、公平性の観点から無くすことは困難である。②学生の保護者に対する貸し付けであるため、在学中に返済をお願いしている。③現時点では、年度途中での募集は考えていないが、育英資金の貸し付けは、入学予定の方のほか、在学中の方も応募が可能であるのご理解いただきたい。④現時点では、県からはまだ届いていない。

(教育総務課)

○その他の質問項目

「療養ベッドの削減について」

ほか

味噌加工室の利用率について

桜井 くるみ 議員

問 市内三カ所にある味噌加工室の利用率はいくらか。また、旧熊谷市に合わせて利用料を無料にすべきと考え、見解を伺いたい。

答

江南農村センター加工室の味噌加工機器は、JAくまがやの施設を旧江南町が譲り受け、合併前から工程三千円を徴収しており、農業活性化センター、めぬま農業研修センターでは徴収していない。また、使用料については、行政改革大綱に基づき、自主財源の確保の一つとして、使用料、手数料の見直しを進めているところである。

(農業振興課)

○その他の質問項目

「公民館の運営について」

農業の現状と振興について

森 新一 議員

問 本市の①専業、兼業農家の比率および肥料の高騰による補助②農業従事者の年齢別の人数、新規就農者の人数と内訳は。また、③援農支援、農業サポーターバ

ンクについて、それぞれ伺いたい。

答

①平成十九年度版埼玉県農林水産統計年報によると、専業農家は八百二十九戸で二十一%であり、第一種、第二種兼業農家は、それぞれ六百三十七戸で十六%、および二千四百八十七戸で六十三%である。また、兼業農家で非農業収入が半分以上を占める第二種兼業農家の割合は、七十九%である。補助については、平成二十一年度限りのものだが、国庫事業で現在、二十二団体が実施計画承認申請を県に提出している。②五十五歳未満が三千七百六人、五十五歳以上七十四歳以下が四千七百七十七人、七十五歳以上が千八百九十三人である。また、平成十六年度から平成二十年度までの新規就農者数は、七十一人で、うち三十九歳以下は三十九人である。③今後も先進都市の事例等を調査、研究していく。

(農業振興課)

○その他の質問項目

「妻沼西部工業団地工場の進捗状況について」

今後の市政運営について

谷 幸代 議員

問

① 今回の衆議院議員総選挙の結果をどう受け止めているか② 全国知事会などが、各党のマニフェスト、特に地方分権改革に関する評価や発言が注目されたが、これらの首長の動きをどう認識しているのか③ 暫定税率、直轄事業負担金の廃止などによる公共事業の見直し等に対する認識、社会保障分野の国民健康保険、後期高齢者医療制度の再編や子ども手当創設の認識、農業の戸別所得補償制度等についての市長の認識は④ 地方分権改革について、それぞれ伺いたい。

答

① 特別国会において、政権交代が現実のものとなったことは、国民の政治に対する不満と国政に変化を求めた結果であり、市民生活にも大きく影響してくるものと思っている。② 各党のマニフェストに地方分権などのテーマが盛り込まれ、少子高齢化に伴う社会保障を中心とする行政サービスが増大する中で、地方にとって安定的な財源確保が極めて重要であることが

明確になった点では、大きな一歩になったと思う。③ 政権公約の段階であるため、今後の動向に十分留意していく。④ 今回の総選挙の争点となったことは国民的な議論を呼び起こすという意味において大変有意義であったと思う。

(政策調査課)

○その他の質問項目

「防災対策について」ほか

熊谷市の観光行政について

新井 宏 議員

問

① メディアを活用した観光客の拡大② 観光事業者へのアプローチと本市のPR③ 新しい観光資源の掘り起こしや広域的な連携について、それぞれ伺いたい。

答

① テレビドラマ等の影響は非常に大きく、観光客を迎えるきっかけになっている。本市においても、フィルムコミッション等を通して、制作者側と協力し、作品を活用した本市の活性化、観光振興、交流人口の拡大につながるきっかけとしたい。② これまでは祭やイベントの比重が高かったが、今後は、いつでも楽しむことができる観光施策が必要と考える。観光

答

① 本庁舎二千四百三万円、大里庁舎四百三十一万円、妻沼庁舎七百一十一万円、江南庁舎は、保健センターを含み千四万円である。② 本庁舎二十一万三千元、大里庁舎一万八千元、妻沼庁舎四万四千元、江南庁舎六万八千元である。③ LED照明には省電力、長寿命というメリットと、高価格等というデメリットがあり、今後、導入に向けて比較検討していきたい。④ インバーター蛍光灯は、従来の蛍光灯に比べ消費電力が最大三割削減されるといわれている。本庁舎と江南庁舎は既にインバーター蛍光灯を導入しており、大里、妻沼庁舎については、今後、老朽化した蛍光灯の取り替え時に順次インバーター蛍光灯に切り替え、経費削減に努めていきたい。

答

① 旧大里町、旧妻沼町は調査が終了している。旧江南町は市街化調整区域が終了しており、旧熊谷市では、計画面積五十八・八五平方キロメートルのうち、二十八・〇二平方キロメートルが調査済みである。現在、小島地区、吉岡地区で実施している。② 吉岡地区は、十地区に区割りした計画区域を定め、現在、万吉地内を実施している。実施地区の繰り上げ、および調査面積の拡大については、国庫補助事業であることから、国および県予算の動向を注視しつつ、本市の財政状況を勘案しながら努力していきたい。③ 平成三年度以降、光の反射を利用した測量機器により、距離と角度を正確に測定し、土地境界の位置を地球上の座標値として記録しているため、境界杭等が失われても高い精度で復元することが可能となっている。



天聖山妻沼神社

光熱費の経費削減について

山田 忠之 議員

問

① 昨年の市役所の電気料② 電球・蛍光灯の費用③ LEDの使用④ インバーターへの変更について、それぞれ伺いたい。

問

① 地籍調査の進捗状況② 実施の繰り上げと調査面積の拡大(吉岡地区)に

問

① 旧大里町、旧妻沼町は調査が終了している。旧江南町は市街化調整区域が終了しており、旧熊谷市では、計画面積五十八・八五平方キロメートルのうち、二十八・〇二平方キロメートルが調査済みである。現在、小島地区、吉岡地区で実施している。② 吉岡地区は、十地区に区割りした計画区域を定め、現在、万吉地内を実施している。実施地区の繰り上げ、および調査面積の拡大については、国庫補助事業であることから、国および県予算の動向を注視しつつ、本市の財政状況を勘案しながら努力していきたい。③ 平成三年度以降、光の反射を利用した測量機器により、距離と角度を正確に測定し、土地境界の位置を地球上の座標値として記録しているため、境界杭等が失われても高い精度で復元することが可能となっている。

地籍調査の促進について

新井 昭安 議員

問

① 地籍調査の進捗状況② 実施の繰り上げと調査面積の拡大(吉岡地区)に

○その他の質問項目

「和田吉野川及び和田川の改修進捗状況について」ほか

学習障害(LD)、注意欠陥多動性障害(ADHD)のある児童生徒に対する本市の支援、指導の現状及び今後の方針(パート四)

松本 貢市郎 議員

問

①LDやADHDのある児童生徒に対する本市の支援・指導の現状②特別支援教育支援員の配置状況③支援員は必ず学級にいいのか、それぞれ伺いたい。

答

①特別支援学校サポートターは、平成二十年度より一名増の八名を、支援を必要とする小学校に配置している。また、学校巡回相談は、臨床心理士三名体制で、平成二十年度より増やして年間二百回を計画、実施している。今年度からは保健師による学校巡回相談を行い、就学前から支援を行っている。②特別支援学級に在籍する児童・生徒数は各学級によって異なっており、児童生徒の教育的ニーズも異なっているため、必ずしも一学級に一人の配置ではない。③支援時間は一日五時間となっており、各学校では子供の実態や、授業の形態に応じて、支援する時間帯を工夫している。

(学校教育課)

○その他の質問項目

「熊谷さくらマラソンの今後

について」

行財政改革について

その八

大嶋 和浩 議員

問

①財政計画の現状と今後の取り組み②市場化提案制度について、市の全事務事業を対象にできないか③社会人採用の拡大ができないか、それぞれ伺いたい。

答

①総合振興計画策定の際、本市の将来像実現に向けた財源の裏づけとして財政フレームを作成した。この財政フレームを基本とし、景気動向や事業の進捗状況等を加味しながら、毎年の実施計画を検討するとともに、予算編成につなげている。また、財政フレームを基に財政健全化計画を作成し、市ホームページで公開している。今後も新たな財政計画を作成する際には公表していきたい。②現在、四つの事務事業をモデル事業として公募を行い、事業提案をいただいている。今後は、このモデル事業の検証を行うとともに、行政評価制度による事務事業の精査結果なども踏まえ検討していきたい。③社会人採用を視野に入れた、上限年齢の引き上げ等について、

検討しているところである。

(財政課)

○その他の質問項目

「魅力ある中心市街地の創造に向けて」ほか



高架線下の土地に係る下水道受益者負担金の取扱いについて

栗原 健 昇 議員

問

①高架線下の土地利用には建築制限があるが、その内容②制限を受けない土地と同様に下水道受益者負担金を求めるのは、土地所有者にとって不利益であり、減免措置等はないか③鉄塔敷地以外にも建築制限がある土地に対する減免措置があってもよいのではないか、それぞれ伺いたい。

答

①電気事業法等に基づき、電圧に応じて建築制限を行っており、東京電力によると、高圧線から最大一〇・五メートルの範囲の空間で建築の制限がある。また二十万五千ポルト以上の場合、線下から三メートル以内の敷地で建築が制限されている。②鉄塔敷地に対しては、下水道施設を利用する建築物等の建設ができないことを勘案して二十五%の減免措置を取っている。③条例上、民有地における減免は、生活扶助対象者など特定の場合を除き、認められていない。

(下水道課)

○その他の質問項目

「不況下の経済対策—企業誘致について」

ファシリティコントロールについて

田島 道夫 議員

問

①行政財産、普通財産の概念②行政財産を普通財産にするうえでの必要条件③公有地の売却や貸し付けに対する市の方針④庁用車の管理方法⑤光熱費の経費削減について、それぞれ伺いたい。

答

①地方公共団体が公用、または公共用に使用し、

または使用することが決定した財産を行政財産、これ以外の財産を普通財産と区分している。②用途を廃止し、将来的にも具体的な使用が見込まれない土地は普通財産とすることができ。③本市集中改革プランの自主財源を確保し、健全財政を維持するの方針に基づき実施している。④原則は部署ごとの分散管理方式だが、貸出車両を集中管理する併用方式を採っている。⑤クールビズの実施や、こまめな消灯、照明器具のインバーター化など省エネに向けた取り組みを実施するとともに、契約電力を下げるなど経費削減に努めている。今後もLED照明の導入について比較検討していきたい。

(庶務課)

○その他の質問項目

「ノーテレビ・ゲーム・ケイタイ運動について」



請願の審査結果

九月定例会では、次の請願を審査しました。

◇「消費税の税率引き上げ反対を求める意見書」の提出を求める請願
(審査結果・不採択)

委員会での主な質疑

総務文教常任委員会

財産の取得について

問

今年度、C D I 型のポンプ車を導入予定の熊谷消防団筑波分団について、以前のタンク車からポンプ車に変更することについて、分団の理解は得ているのか伺いたい。

答

筑波分団については、市街地の消防団ということから長年にわたりタンク車を導入していた経緯があるが、近年、常備消防が充実したことから、消防団や団長の理解を得て、本市の分団車両についてはC D I 型に統一を図るものである。
(所管課・警防課)

福祉環境常任委員会

熊谷市在宅重度心身障害者手当支給条例の一部を改正する条例について

問

今回の在宅重度心身障害者手当支給条例の一部改正により、支給範囲が広がったことで、どのくらいの方が対象者として含まれることになるか伺いたい。

答

想定される対象者については、一級の精神障害者手帳をお持ちの方が四十五人。重症心身障害児と想定される方が三十三人。この重症心身障害児については、身体障害者手帳を取得し、肢体不自由があり、知的障害者の療育手帳④、Aを取得しており、呼吸器等の医療的ケアを必要とする障害児との条件がある。
(所管課・障害福祉課)

市民産業常任委員会

一般会計補正予算

問

(農林水産業費) について農林水産業費の中のもの、それぞれの事業について、事業採択が見込まれる組合があるとのことだが、具体的に補助予定の組合について、伺いたい。

答

担い手育成支援事業は、中条川北営農組合が内示を受け、埼玉野菜生産力強化支援事業は、妻沼小島ネギ研究会および大里露地野菜組合が、また、畜産総合対策事業については、別府地区のユナイト作業組合が、内示を受けている。
(所管課・農業振興課)

都市建設常任委員会

熊谷市景観条例について

問

第五章の景観審議会について、委員八人以上で組織するというところで、四種類出ており、重要な役割を果たすようになると思うが、どんなかたちを想定しているのか伺いたい。

答

それぞれの専門分野から、学識経験者三名、関係団体の代表者二名、行政機関の職員一名、公募による市民二名という構成である。公募については、論文等をお願いして、選んでいきたいと考えている。
(所管課・都市計画課)

姉妹都市インバーカーギル市訪問団来訪



十月五日、姉妹都市であるニュージースランド・インバーカーギル市訪問団が熊谷市議会を訪れ、本会議場において、歓迎式典が行われました。



会議録の閲覧について

市議会では、本会議の様態を記録した会議録を作成しています。

9月定例会の会議録は、議会事務局、市役所情報公開コーナー、行政センター、図書館、市議会ホームページなどで12月上旬から閲覧できます。

詳しいことは、議会事務局までお問い合わせください。

編集だより

ここに、市議会だより第十七号をお届けいたします。本号では、一般質問の要旨をはじめとする9月定例会の概要等を紹介しました。

これからも市民の皆さんと市議会を結ぶ紙面づくりを、目指してまいりますので、お気づきの点がありましたら、ご意見等をお寄せください。

議会報編集委員

- ◎松岡 兵衛 ○杉田 芳雄
- 松浦 紀一 泉 二良
- 小林 甚一 山田 忠之
- 高橋 初 新井 清次
- 三浦 和一 黒澤三千夫
- (◎委員長 ○副委員長)

